



株式会社 UKCホールディングス



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月8日

上場会社名 株式会社UKCホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部門、財務部担当 (氏名) 田口 雅章 (TEL) 03-3491-6575  
 (兼) 総務人事部門長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	193,251	△15.5	3,676	8.3	3,235	9.8	1,717	△13.2
23年3月期第3四半期	228,822	50.9	3,394	95.8	2,947	117.6	1,978	△65.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 659百万円 (△58.8%) 23年3月期第3四半期 1,598百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	109.41	—
23年3月期第3四半期	134.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	95,036	38,491	39.8	2,408.38
23年3月期	113,912	38,694	33.0	2,392.59

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 37,810百万円 23年3月期 37,563百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	△15.7	5,150	16.2	4,600	19.1	2,350	1.5	149.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社（社名）株式会社ユーエスシー

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	15,700,021株	23年3月期	15,700,021株
24年3月期3Q	494株	23年3月期	285株
24年3月期3Q	15,699,629株	23年3月期3Q	14,674,857株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は当社ホームページに本日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興に伴い、景気の下げ止まり感が見られた一方、長期化する原発問題・円高問題・雇用問題にタイの洪水の影響も加わったことにより、総じて低調に推移いたしました。海外では、ギリシャの財政危機に端を発した欧米の債務問題の影響に加えて、中国をはじめとした新興国の経済成長にも鈍化傾向が見られるなど、景気は先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、東日本大震災やタイの水害影響が広範に波及し、電子部品・材料から最終製品に至るまで生産の停滞が見られました。国内の消費動向は依然として低調で、アナログ停波や節電志向の高まりにより、地上デジタル放送対応テレビやLED照明等に限定的な需要があったものの、本格的な回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループにおきましては、コアであるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業を強化するべく事業活動を行ってまいりました。平成23年7月に実施した子会社事業の譲渡の結果、前年同期と比較すると売上高は減少したものの、高付加価値製品の売上比率が拡大したことにより、営業利益・経常利益は増加いたしました。四半期純利益につきましては、主要事業会社2社の合併に伴う統合費用等グループの構造改革コストの負担や税制改正等に伴う税金費用の増加により減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,932億51百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は36億76百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は32億35百万円（前年同期比9.8%増）、四半期純利益は17億17百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### ・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、震災やタイの洪水被害による仕入先からの商品調達難や顧客のセット生産減少の影響に加え、平成23年7月に当社連結子会社である株式会社ユニードデバイスが営む事業を丸文セミコン株式会社へ譲渡したことに伴い、売上高は減少いたしました。その一方で、スマートフォン向けのタッチパネル販売や液晶モジュールの基板実装受託（EMS事業）、車載向けの液晶パネルの販売増に加えて、直管型LED蛍光灯等のLED関連ビジネスも拡大するなど、比較的付加価値の高い事業が伸長した結果、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,813億34百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益は49億78百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

#### ・電子機器事業

電子機器事業におきましては、震災やタイの洪水被害の影響により、仕入先からの商品の調達が遅滞したことに加えて、顧客の設備投資予算の凍結や執行延期等も一部発生したため、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は105億0百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント損失は25百万円（前年同期は60百万円の利益）となりました。

#### ・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、一部顧客からの受注が延期される等の影響がありました。一方、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数、新規案件の増加に伴い、業績も好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は14億16百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比596.8%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は主に現金及び預金が17億40百万円、受取手形及び売掛金が114億66百万円、たな卸資産が37億36百万円、その他流動資産が15億26百万円減少したことにより前連結会計年度末と比較して188億76百万円減少し、950億36百万円となりました。

負債は主に支払手形及び買掛金が136億56百万円、短期借入金が38億51百万円減少したことにより前連結会計年度末と比較して186億72百万円減少し、565億45百万円となりました。

純資産は四半期純利益17億17百万円及び、利益剰余金からの配当5億49百万円、その他の包括利益累計額の変動額9億47百万円、少数株主持分4億50百万円の減少により、前連結会計年度末と比較して2億3百万円減少し、384億91百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、29億64百万円(前年同期は128億60百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(30億66百万円)、売上債権の減少(102億59百万円)、仕入債務の減少(122億55百万円)、たな卸資産の増加(25億33百万円)及び法人税等の支払額(16億99百万円)によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、58億78百万円(前年同期は7億62百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(5億1百万円)、定期預金の払戻しによる収入(12億60百万円)と預入による支出(9億90百万円)との差額、投資有価証券の売却による収入(6億7百万円)、子会社株式の取得による支出(2億80百万円)及び事業譲渡による収入(57億76百万円)によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37億73百万円(前年同期は184億2百万円の獲得)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純減少(31億68百万円)、長期借入金の借入れによる収入(11億72百万円)、長期借入金の返済による支出(11億38百万円)及び配当金の支払額(5億48百万円)によるものであります。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、直近の業績動向を踏まえ、平成23年5月13日公表の平成24年3月期の業績予想を修正いたしました。当該予想の修正に関する詳細は、平成24年2月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ユーエスシーは、平成23年10月1日付で、当社の連結子会社である共信テクノソニック株式会社を存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅いたしました。なお、共信テクノソニック株式会社は、合併後に商号を株式会社UKCエレクトロニクスに変更しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

法人税等の計上については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,753	13,012
受取手形及び売掛金	69,763	58,297
商品及び製品	19,108	15,126
仕掛品	489	675
原材料及び貯蔵品	267	326
その他	4,394	2,868
貸倒引当金	△114	△93
流動資産合計	108,661	90,213
固定資産		
有形固定資産	1,402	1,704
無形固定資産	371	289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,464	1,571
その他	1,107	1,420
貸倒引当金	△94	△162
投資その他の資産合計	3,477	2,829
固定資産合計	5,250	4,823
資産合計	113,912	95,036
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,484	32,828
短期借入金	18,245	14,394
未払法人税等	882	864
賞与引当金	519	227
役員賞与引当金	25	—
事業譲渡損失引当金	87	—
その他	2,853	2,134
流動負債合計	69,097	50,449
固定負債		
長期借入金	4,515	4,873
退職給付引当金	538	561
役員退職慰労引当金	200	34
その他	865	625
固定負債合計	6,120	6,095
負債合計	75,217	56,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	27,870	29,064
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,595	39,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	58
繰延ヘッジ損益	△12	1
為替換算調整勘定	△1,551	△2,039
その他の包括利益累計額合計	△1,032	△1,979
少数株主持分	1,131	680
純資産合計	38,694	38,491
負債純資産合計	113,912	95,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	228,822	193,251
売上原価	216,647	181,048
売上総利益	12,175	12,202
販売費及び一般管理費	8,781	8,526
営業利益	3,394	3,676
営業外収益		
受取利息	21	15
受取配当金	79	38
仕入割引	105	59
受取手数料	37	33
その他	107	86
営業外収益合計	351	233
営業外費用		
支払利息	159	191
売上債権売却損	40	20
為替差損	559	442
持分法による投資損失	29	—
その他	9	20
営業外費用合計	797	674
経常利益	2,947	3,235
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	187	515
負ののれん発生益	—	29
その他	26	0
特別利益合計	213	545
特別損失		
固定資産処分損	2	6
減損損失	—	5
投資有価証券評価損	—	15
事業譲渡損	—	110
退職特別加算金	—	93
厚生年金基金脱退特別掛金	—	481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
その他	9	0
特別損失合計	25	714
税金等調整前四半期純利益	3,135	3,066
法人税等	1,138	1,479
少数株主損益調整前四半期純利益	1,996	1,586
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18	△130
四半期純利益	1,978	1,717

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,996	1,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	△472
繰延ヘッジ損益	15	15
為替換算調整勘定	△794	△470
持分法適用会社に対する持分相当額	12	—
その他の包括利益合計	△397	△927
四半期包括利益	1,598	659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,590	770
少数株主に係る四半期包括利益	8	△111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,135	3,066
減価償却費	261	305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△182	△515
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	25
事業譲渡損益(△は益)	—	110
退職特別加算金	—	93
厚生年金基金脱退特別掛金	—	481
減損損失	—	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	52
売上債権の増減額(△は増加)	△18,690	10,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,224	△2,533
仕入債務の増減額(△は減少)	9,793	△12,255
その他	△847	337
小計	△11,752	△550
利息及び配当金の受取額	100	53
利息の支払額	△159	△191
退職特別加算金の支払額	—	△93
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	—	△481
法人税等の支払額	△1,049	△1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,860	△2,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△274	△501
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△25	△27
投資有価証券の売却による収入	228	607
子会社株式の取得による支出	—	△280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	268	—
定期預金の預入による支出	△1,102	△990
定期預金の払戻による収入	1,776	1,260
事業譲渡による収入	—	5,776
その他	△109	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	762	5,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,361	△3,168
長期借入れによる収入	4,234	1,172
長期借入金の返済による支出	△3,198	△1,138
株式の発行による収入	989	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	611	—
配当金の支払額	△479	△548
少数株主への配当金の支払額	△31	△11
その他	△85	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,402	△3,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△589	△571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,714	△1,430
現金及び現金同等物の期首残高	10,156	13,653
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,871	12,182

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結結果計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	215,100	12,267	1,454	228,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	215,100	12,267	1,454	228,822
セグメント利益	4,601	60	17	4,679

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,679
全社費用（注）	△1,285
四半期連結損益計算書の営業利益	3,394

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結結果計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	181,334	10,500	1,416	193,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	181,334	10,500	1,416	193,251
セグメント利益又は損失（△）	4,978	△25	122	5,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,076
全社費用(注)	△1,399
四半期連結損益計算書の営業利益	3,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性がないため記載を省略しております。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。